



## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月14日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 9022

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,384,055	1.5	344,445	0.9	131,027	26.3
15年3月期	1,363,034	0.3	341,416	7.8	103,749	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	72,278	47.3	32,172.54		9.9	2.4	9.5
15年3月期	49,085	16.6	21,801.76		7.2	1.8	7.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 38百万円 15年3月期 43百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 2,238,052株 15年3月期 2,238,052株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,473,512	765,970	14.0	342,126.07
15年3月期	5,578,594	694,156	12.4	310,030.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 2,238,052株 15年3月期 2,238,052株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	369,981	150,895	217,328	79,554
15年3月期	382,998	168,966	207,851	77,669

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	687,900	88,800	53,400
通期	1,386,200	132,600	79,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35,432円60銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### (1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアール東海バス(株)

### (2) 流通業

J Rセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[ 主な関係会社 ] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)、ジェイアール東海商事(株)

### (3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

### (4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[ 主な関係会社 ]

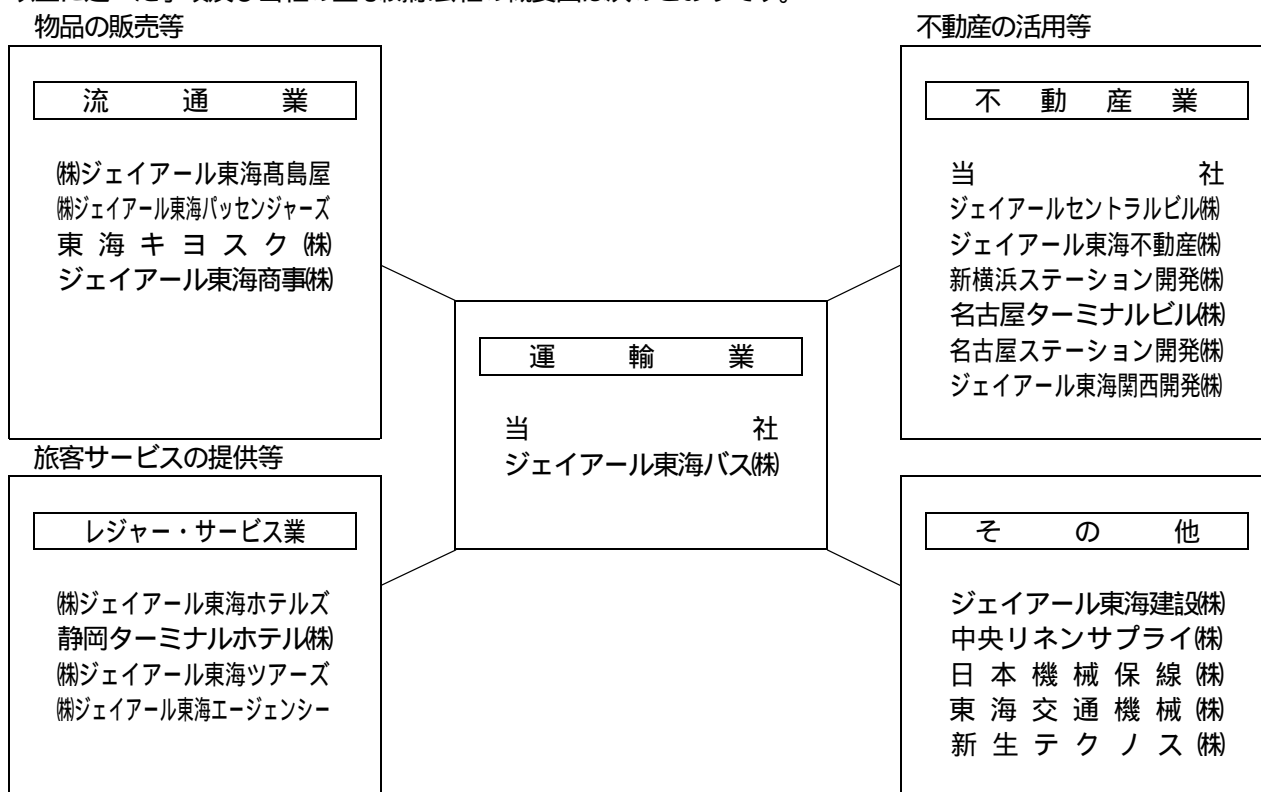
レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、

(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、

東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,804	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	624	不動産業	59.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海エージェンシー	東京都千代田区	百万円 61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海建設(株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海情報システム(株)	名古屋市中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。  
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。  
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

#### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## ( 2 ) 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、昨年10月、当社が発足以来取り組んできたプロジェクトである品川駅の開業及び全列車270km/h運転を柱とした抜本的なダイヤ改正を実施し、新幹線輸送サービスは飛躍的に向上しました。

このダイヤ改正においては、速達性の高い「のぞみ」を1時間あたり最大7本運転する「のぞみ」主体の列車体系としたほか、「ひかり」の増停車や「こだま」の増発、早朝・夜間時間帯の列車の見直しを行うなど、東海道新幹線をご利用されるお客様の利便性が幅広く向上しました。

さらに、東海道新幹線の主力となった「のぞみ」を一層ご利用いただきやすくするため、「のぞみ」指定席特急料金を値下げするとともに、新たに自由席を導入し、自由席特急料金を「ひかり」「こだま」と同額としました。あわせて、「エクスプレス予約」による「e特急券」の利便性をより向上させたほか、新たに「新幹線回数券」等の商品を設定しました。また、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「JR東海50+（フィフティ・プラス）」を発足させ、新たな旅行需要の創出に努めました。

このように、当社の長期的視点に立った一貫した取組みが結実し、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線は新たな時代へと飛躍しました。

今後についても、当社の事業の柱となる東海道新幹線について、引き続き一層の基盤強化に向けた取組みを進めていくことが重要であり、乗り心地とダイヤ弾力性の向上につながる新ATC（自動列車制御装置）システムの導入や、700系車両の後継となる次世代車両N700の開発を進めています。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされ

ている中央新幹線について、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進するとともに、超電導リニア技術の先進性や完成度の高さを多くの方に見ていただくため、平成16年度末から開催される「2005年日本国際博覧会」に「JR東海超電導リニア館」の出展を予定しています。

また、4兆円を超える長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組みます。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気に回復傾向は見られるものの依然として先行きが不透明であることを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めていきます。

具体的には、鉄道事業において、昨年10月に改正した新ダイヤをふまえた販売を促進するとともに、東海道新幹線について「2005年日本国際博覧会」や朝夕のご利用の集中する時間帯に対応するための輸送力の増強や、「エクスプレス予約」の充実等のサービス向上に努めていきます。

さらに、一層の競争力強化を図るため、新ATCシステムについて、平成17年度末の使用開始にむけた工事を着実に推進するほか、次世代新幹線車両N700について、平成17年3月には量産先行試作車を完成させ、その後2年程度の走行性能試験を実施する予定です。また、鉄道のさらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線と一部在来線の駅部等を対象とした高架橋柱の耐震補強等を促進します。

加えて、平成17年2月の「中部国際空港」の開港にむけて金山駅における乗継の円滑化を図るとともに、「2005年日本国際博覧会」の開催にあわせて名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅との直通運転を実施するなど、中部地区におけるプロジェクトに対応した取組みを進めます。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズをはじめとした各事業の収益性の向上に引き続き取り組むほか、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地の開発、JR東海新横浜駅ビル（仮称）計画の具体化を進めます。また、駅立地を活かした店舗開発やリニューアルを促進するなど、関連会社と一体で積極的な事業展開を行い、企業グループとしての一層の総合力強化に取り組んでいきます。

さらに、地球環境問題については、これまでエネルギー効率に優れた車両を開発・投入してきましたが、新幹線においては昨年上半期までにすべての車両を 300 系及び 700 系に統一し、在来線においても約 7 割の車両を省エネ型に更新しています。もともと地球環境への負荷が少ないという鉄道の特性に加え、これらの新幹線・在来線車両の省エネルギー化等により、国の「地球温暖化対策推進大綱」に沿って定めたエネルギー効率向上の目標はすでに達成するとともに、昨年 12 月には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞するなど、高い評価を受けています。今後とも、次世代新幹線車両 N700 の開発においても環境への適合を重要なテーマとするなど、地球環境保全に資する施策に積極的に取り組んでいきます。

#### (4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

#### (5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成 16 年 3 月末現在の株主総数約 12 万 1 千名のうち個人株主が約 11 万 9 千名(約 99%)を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施する状況にはないと考えています。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員がそれぞれ法律に定められた役割を適正に全うすることにより適法かつ適正な経営を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本と考え、その充実に努めてきています。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月 1 回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行ってきています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実を図っていますが、常務会には常勤監査役も出席し、審議過程から経営施策について、適法性の確保に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査を

行い、厳正に監査を行っています。なお、監査役のうち社外監査役は4名です。

内部の業務執行体制として、社内規程により各部門の職務権限を明確にし部門間の相互牽制を機能させるとともに、内部組織として監査室を設置し、当社及び子会社等関係会社の業務を対象として、その業務運営が法令及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて、内部監査を行っています。

会計監査人の監査は監査法人トーマツに依頼しており、実査及び会計帳簿等の閲覧にあたっては、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けています。また、嘱託弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けているなど、外部専門家の関与により、業務運営の適法性の確保に努めています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役太田宏次氏は、中部電力株式会社の代表取締役であり、当社は同社から定型的な取引として電力供給を受けていますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会は、12回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきました。さらに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にするとの観点から、昨年5月に執行役員制度を導入しており、取締役会における意思決定の迅速化と審議の充実に図りました。

また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査してきました。さらに、監査役体制の充実・強化を図る観点から、昨年6月の第16回定時株主総会において社外監査役を1名増員し、監査役の員数を5名としました。

このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行っております。



### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、一部で明るい兆しが見えつつあるものの、依然として不透明な状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

また、昨年 10 月、新幹線品川駅の開業及び全列車 270km/h 運転を実現し、抜本的なダイヤ改正を実施するという当社が長期にわたり取り組んできたプロジェクトを完遂しました。

その他の事業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」等 JR セントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当期の営業収益は、前期比 1.5% 増の 1 兆 3,840 億円、経常利益は、これまでの長期債務縮減による支払利息の減少等の効果も加わり前期比 26.3% 増の 1,310 億円、当期純利益は前期比 47.3% 増の 722 億円となりました。

当期の配当金については、中間配当として 1 株あたり 2,500 円を実施しましたが、期末配当金も中間配当金と同様、1 株あたり 2,500 円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 1. 運輸業

東海道新幹線については、昨年 10 月の品川駅の開業及び全列車 270km/h 運転を柱とした抜本的なダイヤ改正、料金・商品体系の見直しの効果等により、「のぞみ」のご利用状況が好調に推移し、全体の輸送人キロは前期に比べ 1.9% 増となりました。

また、在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めました。その結果、名古屋都市圏での堅調なご利用や特急列車のご利用の減少等により、全体の輸送人キロでは前期に比べ 0.6% の微増となりました。

一方、販売面では、昨年 10 月のダイヤ改正にあわせ「のぞみ」指定席特急料金を値下げしたほか、「のぞみ」について「エクスプレス予約」による「e 特急券」が最もお得となるよう設定するとともに、「新幹線回数券」や「ひかり早特きっぷ」を新設するなど、商品体系を一層充実したものとしました。さらに、「JR 東海 50+」を発足させ、新たな旅行需要の喚起に努めました。

バス事業については、長期にわたる一般線の利用低迷、規制緩和による競争激化等引き

続き厳しい経営環境にあって、業務の効率化に取り組むなど経営体質の強化に努めました。

この結果、営業収益は前期比1.6%増の1兆1,255億円、営業利益は前期比0.5%増の3,240億円となりました。

## 2. 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が昨年2月の大幅な売場改装や固定顧客の拡大の効果等により、引き続き前期を上回る収益を確保しました。

また、駅構内における物販・飲食については、昨年10月の新幹線品川駅の開業や小田原駅のリニューアルにあわせて新規店舗を出店したほか、コンビニ型店舗展開を促進するとともに、名古屋駅広小路口における飲食店舗のリニューアルについて計画を進めました。

この結果、営業収益は前期比0.2%増の1,762億円、営業利益は前期比3.4%増の53億円となりました。

## 3. 不動産業

不動産業においては、丸の内中央ビルの賃貸が本格的にスタートしたほか、名古屋駅太閤通南口における大型パソコン専門店のオープン、豊橋駅における駅ビル「カルミア」のリニューアルをはじめ、主要駅やJRセントラルタワーズにおいて積極的に店舗開発やリニューアルを進め、駅立地を一層有効に活用し、駅をご利用になるお客様の拡大につなげるとともに不動産賃貸収入の確保に努めました。

また、名古屋及び静岡地区において、社宅の統廃合により生み出された用地の開発計画を深度化するとともに、新横浜駅におけるJR東海新横浜駅ビル（仮称）の具体的な開発の検討を進めました。

この結果、営業収益は前期比4.1%増の554億円、営業利益は前期比15.7%増の121億円となりました。

## 4. その他の事業

ホテル業においては、「名古屋マリオットアソシアホテル」が引き続き高い客室稼働率を維持しました。また、旅行業においては、「のぞみ」を利用した商品の販売促進に努めるとともに、「JR東海50+」会員専用の魅力あるツアーをご提案し、旅行商品の拡販に積極的に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比8.7%増の1,396億円となりましたが、営業利益は、一部の子会社で営業力強化等のための費用が増加したことなどから、前期比19.3%減の30億円となりました。

次期については、景気に回復傾向は見られるものの依然として先行きが不透明であり、各事業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、昨年10月に改正した東海道新幹線の新ダイヤを一層ブラッシュアップするとともに、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、次期の業績予想として、営業収益は1兆3,862億円、経常利益は1,326億円、当期純利益は793億円を見込んでいます。

次期の配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

## (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18億円増の795億円となりました。また、当期末の長期債務残高は、前期末と比較して1,961億円縮減した結果、4兆503億円となりました。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が前期比173億円増加したものの、未払金の支払いが多かったことなどから、営業活動の結果増加した資金は前期と比べ130億円少ない3,699億円となりました。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

昨年10月1日に実施した東海道新幹線の抜本的な輸送サービス改善に向けた設備投資が完了したことなどから、投資活動の結果減少した資金は前期と比べ180億円少ない1,508億円となりました。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行及び長期借入による調達を前期と比べ190億円少ない820億円実施した一方、長期債務の返済を前期とほぼ同額の2,781億円実施したことなどにより、財務活動の結果減少した資金は前期と比べ94億円多い2,173億円となりました。

## (4) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 ・ 預 金		77,700		59,205		18,494
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,535		21,454		1,081
3. 未 収 運 賃		14,017		16,445		2,427
4. 分 譲 土 地 建 物		7,683		6,079		1,603
5. た な 卸 資 産		11,970		11,956		13
6. 繰 延 税 金 資 産		13,175		17,289		4,113
7. 短 期 貸 付 金		4,114		19,959		15,845
8. そ の 他 の 流 動 資 産		20,813		21,526		712
9. 貸 倒 引 当 金		46		31		15
流 動 資 産 合 計		171,963	3.1	173,884	3.2	1,921
固 定 資 産						
A 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	2,414,455		2,332,456		81,999
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		258,279		245,065		13,214
3. 土 地	4	2,360,052		2,350,598		9,453
4. 建 設 仮 勘 定		109,926		90,704		19,221
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		25,938		29,372		3,433
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	5,168,652		5,048,198		120,454
B 無 形 固 定 資 産		35,198		29,601		5,596
C 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3	47,117		66,002		18,884
2. 繰 延 税 金 資 産		135,565		137,405		1,839
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		20,514		18,695		1,818
4. 貸 倒 引 当 金		417		274		143
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		202,780		221,828		19,048
固 定 資 産 合 計		5,406,631	96.9	5,299,627	96.8	107,003
資 産 合 計	4	5,578,594	100.0	5,473,512	100.0	105,081

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		40,903		42,234		1,331
2. 短 期 借 入 金		3,077		11,175		8,097
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	4	41,485		109,318		67,833
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		183,015		194,635		11,619
5. 未 払 金		97,045		77,597		19,448
6. 未 払 消 費 税 等		7,016		11,028		4,011
7. 未 払 法 人 税 等		35,225		32,024		3,200
8. 前 受 金		68,744		71,083		2,339
9. 預 り 金		12,042		11,283		758
10. 賞 与 引 当 金		23,146		22,705		441
11. そ の 他 の 流 動 負 債		18,389		19,829		1,440
流 動 負 債 合 計		530,093	9.5	602,916	11.0	72,823
固 定 負 債						
1. 社 債	4	240,000		285,000		45,000
2. 長 期 借 入 金	4	708,364		633,025		75,339
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		3,073,608		2,828,391		245,217
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		16,666		50,000		33,333
5. 退 職 給 付 引 当 金		246,848		238,473		8,374
6. そ の 他 の 固 定 負 債		58,098		57,767		331
固 定 負 債 合 計		4,343,586	77.9	4,092,657	74.8	250,929
負 債 合 計		4,873,680	87.4	4,695,574	85.8	178,105
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		10,757	0.2	11,967	0.2	1,210
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	8	112,000	2.0	112,000	2.0	-
資 本 剰 余 金		53,500	0.9	53,500	1.0	-
利 益 剰 余 金		529,388	9.5	590,174	10.8	60,785
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		188	0.0	11,216	0.2	11,028
自 己 株 式	9	921	0.0	921	0.0	-
資 本 合 計		694,156	12.4	765,970	14.0	71,814
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,578,594	100.0	5,473,512	100.0	105,081

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,363,034	100.0	1,384,055	100.0	21,021
営 業 費		1,021,617	75.0	1,039,610	75.1	17,992
1. 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	1 3	842,907		871,208		28,300
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2 3	178,710		168,401		10,308
営 業 利 益		341,416	25.0	344,445	24.9	3,028
営 業 外 収 益		5,796	0.4	5,931	0.4	134
1. 受 取 利 息		44		63		18
2. 受 取 配 当 金		540		497		42
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		43		-		43
4. 団 体 定 期 保 険 等 受 入 額		3,136		3,212		76
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益		2,030		2,157		126
営 業 外 費 用		243,463	17.8	219,348	15.8	24,114
1. 支 払 利 息		27,799		27,550		248
2. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 利 息		179,615		166,148		13,467
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 返 済 損		17,900		17,745		155
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		38		38
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用		18,147		7,865		10,282
経 常 利 益		103,749	7.6	131,027	9.5	27,278
特 別 利 益		22,036	1.6	12,521	0.9	9,515
1. 工 事 負 担 金 受 入 額 等		16,626		10,758		5,867
2. 固 定 資 産 売 却 益	4	196		714		518
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		4,637		738		3,898
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		58		88		30
5. そ の 他 の 特 別 利 益		518		220		297
特 別 損 失		17,822	1.3	18,245	1.3	423
1. 固 定 資 産 圧 縮 損		14,588		10,475		4,112
2. 固 定 資 産 除 却 損		1,234		2,892		1,658
3. 固 定 資 産 売 却 損	5	1,117		3,479		2,361
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		598		-		598
5. そ の 他 の 特 別 損 失		283		1,397		1,113
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		107,963	7.9	125,303	9.1	17,339
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		67,175	4.9	64,989	4.7	2,185
法 人 税 等 調 整 額		10,061	0.7	13,225	0.9	3,164
少 数 株 主 利 益		1,764	0.1	1,261	0.1	502
当 期 純 利 益		49,085	3.6	72,278	5.2	23,192

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 ) 金 額	( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 ) 金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		53,500	53,500	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		53,500	53,500	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		491,781	529,388	37,607
利 益 剰 余 金 増 加 高		49,085	72,278	23,192
当 期 純 利 益		49,085	72,278	23,192
利 益 剰 余 金 減 少 高		11,478	11,492	13
1. 配 当 金		11,200	11,200	-
2. 役 員 賞 与 金		278	292	13
( うち 監 査 役 賞 与 金 )		( 19 )	( 20 )	( 0 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		529,388	590,174	60,785

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		107,963	125,303	17,339
2. 減価償却費		221,078	225,439	4,360
3. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		16,666	33,333	16,666
4. 退職給付引当金の減少額		8,304	8,377	72
5. 受取利息及び受取配当金		584	561	23
6. 支払利息		207,415	193,699	13,715
7. 持分法による投資損失(は利益)		43	38	82
8. 工事負担金受入額等		16,626	10,758	5,867
9. 投資有価証券売却益		4,637	738	3,898
10. 投資有価証券売却損		598	-	598
11. 固定資産除却損等		57,518	52,684	4,833
12. 固定資産売却損		1,117	3,479	2,362
13. 売上債権の減少額(は増加額)		6,850	1,345	8,196
14. たな卸資産の減少額		930	1,584	653
15. 仕入債務の増加額		711	1,331	619
16. 未払金の増加額(は減少額)		21,198	16,596	37,795
17. 前受金の増加額(は減少額)		3,219	1,159	4,378
18. その他		44,111	35,864	8,247
小計		659,184	633,220	25,964
19. 利息及び配当金の受取額		635	594	40
20. 利息の支払額		208,929	195,629	13,299
21. 法人税等の支払額		67,891	68,204	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,998	369,981	13,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		173,418	160,951	12,466
2. 工事負担金等による受入		17,884	14,257	3,626
3. 無形固定資産の取得による支出		8,408	8,746	337
4. 投資有価証券の取得による支出		14,592	1,047	13,544
5. 投資有価証券の売却による収入		9,663	1,111	8,551
6. その他(純額)		95	4,480	4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		168,966	150,895	18,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加額(は純減少額)		952	8,197	9,150
2. 長期借入れによる収入		41,000	37,000	4,000
3. 長期借入金の返済による支出		51,256	44,505	6,750
4. 社債の発行による収入		60,000	45,000	15,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		226,801	233,597	6,796
6. 配当金の支払額		11,200	11,200	-
7. 少数株主への配当金の支払額		16	15	0
8. その他(純額)		18,624	18,206	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,851	217,328	9,477
現金及び現金同等物の増加額		6,181	1,757	4,423
現金及び現金同等物の期首残高		71,488	77,669	6,181
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	127	127
現金及び現金同等物の期末残高	1	77,669	79,554	1,884

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、  
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

なお、連結子会社の(株)ジェイダイナー東海と(株)パッセンジャーズ・サービスは、平成14年10月1日に合併し、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズとして発足しました。この結果、当連結会計年度における連結子会社の数は、前連結会計年度より1社減少しています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

新幹線鉄道施設及びリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。ただし、リニア実験線施設に係る取替資産については取替法によっています。

#### その他の資産

主として定率法によっています。ただし、取替資産については取替法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

#### (会計処理方法の変更)

取替資産については、従来、取替法を適用していましたが、当連結会計年度より、新幹線鉄道施設に係る取替資産については、減価償却の方法を定額法に変更しています。

この変更は、新幹線鉄道施設に係る取替資産について、一般の償却資産としての財産管理が可能となったことから、物価下落時の取替法の弊害を排除するために行ったものです。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の運輸業等営業費及び売上原価は9,691百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、新幹線鉄道施設に係る取替資産のうち軌条、分岐器、信号線及び電車線については、取替周期の実態に合わせて耐用年数を短縮しています。これに伴い、運輸業等営業費及び売上原価は4,265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

#### 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,462,495 百万円</p> <p>2. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は173,488百万円です。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,428百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,384百万円 土地 669百万円 計 2,053百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 79百万円 長期借入金 2,602百万円 計 2,681百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 60百万円 土地 120百万円 計 181百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 356百万円 なお、(株)ジェイアール東海デリシャスフーズは、平成14年10月1日に(株)ジェイダイナー東海フーズが社名変更したものです。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。</p> <p>8. 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>9. 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948 株</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,597,936 百万円</p> <p>2. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は183,083百万円です。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,472百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,244百万円 土地 669百万円 計 1,913百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 254百万円 長期借入金 2,348百万円 計 2,602百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 139百万円 土地 120百万円 計 260百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,302,278百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 312百万円</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,728百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は285,335百万円です。</p> <p>8. 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>9. 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948 株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,151百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道 大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">16,666百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">86,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,772百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,219百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 27,603百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、ジェイアール東海不動産㈱と他の連結子会社との間の取引等に伴う損失109百万円が含まれています。</p>	賞与引当金	23,151百万円	新幹線鉄道 大規模改修引当金	16,666百万円	人件費	86,344百万円	(賞与引当金繰入額)	6,772百万円)	減価償却費	17,219百万円	土地	115百万円	建物等	80百万円	土地	558百万円	建物等	559百万円	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,326百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道 大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,280百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,036百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,821百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 26,138百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,431百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、当社と日本機械保線㈱との間の取引等に伴う損失869百万円が含まれています。</p>	賞与引当金	22,326百万円	新幹線鉄道 大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	87,280百万円	(賞与引当金繰入額)	6,036百万円)	減価償却費	17,821百万円	土地	639百万円	建物等	74百万円	土地	3,431百万円	建物等	48百万円
賞与引当金	23,151百万円																																				
新幹線鉄道 大規模改修引当金	16,666百万円																																				
人件費	86,344百万円																																				
(賞与引当金繰入額)	6,772百万円)																																				
減価償却費	17,219百万円																																				
土地	115百万円																																				
建物等	80百万円																																				
土地	558百万円																																				
建物等	559百万円																																				
賞与引当金	22,326百万円																																				
新幹線鉄道 大規模改修引当金	33,333百万円																																				
人件費	87,280百万円																																				
(賞与引当金繰入額)	6,036百万円)																																				
減価償却費	17,821百万円																																				
土地	639百万円																																				
建物等	74百万円																																				
土地	3,431百万円																																				
建物等	48百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,700百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,669百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	77,700百万円	期間3か月超の定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	77,669百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,205百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先取引)</td> <td style="text-align: right;">17,999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,554百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	59,205百万円	期間3か月超の定期預金	0百万円	短期貸付金(現先取引)	17,999百万円	その他の流動資産	2,349百万円	現金及び現金同等物	79,554百万円
現金・預金勘定	77,700百万円																
期間3か月超の定期預金	30百万円																
現金及び現金同等物	77,669百万円																
現金・預金勘定	59,205百万円																
期間3か月超の定期預金	0百万円																
短期貸付金(現先取引)	17,999百万円																
その他の流動資産	2,349百万円																
現金及び現金同等物	79,554百万円																

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

## 有価証券関係

前連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)  
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,076	2,628	1,551
(2) 債券			
国債・地方債等	42	46	3
社債	150	150	0
(3) その他	276	287	11
小計	1,545	3,113	1,567

- (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	12,698	11,817	880
(2) 債券			
(3) その他			
小計	12,698	11,817	880
合計	14,243	14,930	687

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	9,663
売却益の合計額	4,637
売却損の合計額	598

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,254
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		7	35	
社債	100	50		
(2) その他				
合計	100	57	35	

当連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	11,053	30,295	19,241
(2) 債券			
国債・地方債等	55	57	2
社債	50	50	0
(3) その他	276	330	53
小計	11,435	30,733	19,298

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,623	2,251	371
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,623	2,251	371
合計	14,058	32,984	18,926

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	1,111
売却益の合計額	738
売却損の合計額	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,052
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		20	35	
社債	50			
(2) その他				
合計	50	20	35	

デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

#### (2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等
適格退職年金制度	
	設定時期
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務(注)	255,637	253,654
年金資産	4,737	4,670
未積立退職給付債務(+)	250,899	248,983
未認識過去勤務債務	273	209
未認識数理計算上の差異	4,554	10,734
連結貸借対照表計上額純額 (++)	246,618	238,457
前払年金費用	229	15
退職給付引当金(-)	246,848	238,473

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(注)	11,487	10,206
利息費用	5,326	5,102
期待運用収益	57	38
過去勤務債務の費用処理額	50	64
数理計算上の差異の費用処理額	1,353	3,240
退職給付費用(++++)	18,060	18,447

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金277百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
割引率	2.0% ~ 2.5%	主として1.5%
期待運用収益率	1.2% ~ 2.0%	0.75% ~ 1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 5年	主として5年



## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	(単位 百万円) 当連結会計年度 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	77,538	83,399
減価償却費	36,618	37,462
長期未払費用	9,009	9,159
賞与引当金	7,922	8,887
ソフトウェア	3,011	7,643
固定資産未実現利益	5,872	5,699
繰越欠損金	4,693	4,288
その他	23,726	26,171
繰延税金資産小計	168,393	182,711
評価性引当額	14,820	15,983
繰延税金資産合計	153,573	166,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	7,610
圧縮記帳積立金	3,881	3,881
その他	799	729
繰延税金負債合計	4,964	12,220
繰延税金資産の純額	148,608	154,507

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	13,175	17,289
固定資産 - 繰延税金資産	135,565	137,405
流動負債 - その他の流動負債	0	0
固定負債 - その他の固定負債	133	186

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	41.5%
(調整)	
評価性引当額の増加	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9%</u>

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,096,861	165,647	36,238	64,286	1,363,034		1,363,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	10,229	17,039	64,195	102,610	( 102,610)	
計	1,108,008	175,876	53,278	128,481	1,465,645	( 102,610)	1,363,034
営業費用	785,672	170,687	42,737	124,712	1,123,808	( 102,191)	1,021,617
営業利益	322,336	5,189	10,541	3,769	341,836	( 419)	341,416
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,318,706	57,602	271,721	82,397	5,730,428	( 151,834)	5,578,594
減価償却費	206,763	2,478	10,292	1,545	221,078		221,078
資本的支出	169,063	3,387	4,162	1,888	178,503		178,503

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,515	169,473	38,069	61,995	1,384,055		1,384,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,077	6,816	17,407	77,695	112,996	( 112,996)	
計	1,125,593	176,289	55,477	139,691	1,497,052	( 112,996)	1,384,055
営業費用	801,582	170,921	43,284	136,647	1,152,436	( 112,826)	1,039,610
営業利益	324,011	5,368	12,192	3,043	344,615	( 170)	344,445
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,209,908	58,241	271,137	80,305	5,619,592	( 146,079)	5,473,512
減価償却費	210,869	2,480	10,359	1,729	225,439		225,439
資本的支出	150,900	2,699	11,304	2,432	167,337		167,337

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,032百万円、当連結会計年度52,494百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金及びその他の流動資産）及び長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資その他の資産）です。

（会計処理方法の変更）

連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より新幹線鉄道施設に係る取替資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法に比べ運輸業の営業費用は9,691百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、新幹線鉄道施設に係る取替資産の一部について耐用年数を短縮しています。これに伴い、運輸業の営業費用は4,265百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	横浜市 中区	74,501	鉄道の建設 及び運輸施 設の整備を 促進するた めの助成等	（被所有） 直接 39.6%		新幹線 鉄道施 設譲受 けの対 価等の 支払	新幹線鉄道 施設譲受け		鉄道施 設購入 長期 未払金	3,012,332
							鉄道施設購 入長期未払 金利息の支 払	81,650	未 払 費用	11,740	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 新幹線鉄道施設譲受けについては、新幹線鉄道保有機構が作成し、運輸大臣の許可を受けた新幹線鉄道施設譲渡計画に従った新幹線鉄道保有機構とJR旅客本州3社との譲渡契約によっています。

また、鉄道施設購入長期未払金利息の支払についても、上記の譲渡契約によっています。

2. 平成3年10月1日の新幹線鉄道施設の譲渡実施により新幹線鉄道保有機構は解散し、新幹線鉄道保有機構の権利及び義務は、鉄道整備基金が鉄道整備基金法附則第4条により承継しました。

なお、上記の権利及び義務は、平成9年10月1日からは鉄道整備基金と船舶整備公団の統合により発足した運輸施設整備事業団が運輸施設整備事業団法附則第7条により承継し、平成15年10月1日からは運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団の統合により発足した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により承継しています。

3. 上記の鉄道施設購入長期未払金の期末残高には、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金の期末残高が含まれています。

上記の期末残高のほか、新幹線鉄道施設譲受けに係る鉄道施設購入長期未払金265,335百万円については、債務履行引受契約及び債務引受契約を締結しているため、返済したもものとして処理しています。なお、当該金額は偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

4. 上記の取引金額は、上記の統合により同機構が当社の主要株主に該当することとなった平成15年10月1日以降の取引金額です。

### 2. 役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)ジェイアール東海 生涯学習財団理事長	（被所有） 直接 0.0%	-	-	運営費 の寄付 等	62	-	-

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引の内容に記載の運営費の寄付等には協賛金が含まれています。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 310,030円38銭 1株当たり当期純利益 21,801円76銭	1株当たり純資産額 342,126円07銭 1株当たり当期純利益 32,172円54銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> 1株当たり純資産額 294,865円46銭 1株当たり当期純利益 18,682円44銭	

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益	49,085百万円	72,278百万円
普通株主に帰属しない金額	292百万円	274百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	292百万円	274百万円
普通株式に係る当期純利益	48,793百万円	72,003百万円
期中平均株式数	2,238,052株	2,238,052株